

< 論 説 >

19世紀イランの中央権力と地方の構造

——アジア社会論の再検討——

後 藤 晃

目 次

はじめに

1. イラン社会と東洋的専制

(1) アジア社会論とイラン

(2) 東洋的専制とモザイク論

2. 地方の構造

(1) 地方の構造と地域性

(2) 中央と地方

3. 19世紀後半期における土地関係の変容

(1) 王領地とその管理

(2) 商業的農業の展開と新地主層の登場

(3) 村落と経営

おわりに

はじめに

本論文は、19世紀のイランの社会の構造を中央権力の支配システムと地方の都市・農村関係から記述することにある。支配システムについては、イラン社会論との関係でこれまで様々に議論されてきた。キーワード的表現をすれば、アジア的社会と東洋的専制、官僚制国家、部族封建制、モザイク社会などの用語で整理されるが、一つの現実がイデオロギーも絡んで多様に解釈されてきたのである。ここでは、まずその主要なものを紹介し、次いで、イラン社会に対する筆者自身の理解の枠組みを示す。

ここで、とくに重視したのは地理的条件である。イランの地理的環境が社会

構造をどのように規定したのか、歴史と地理の交叉するところで再構成することを試みた。地理的条件を組み込む手法はしばしば地理的決定論として批判されてきた。しかし、自然や地理は一つの条件に過ぎないが、決して無視してよいものではない。また、かつてしばしばみられたような自然の恣意的な適用は避けなければならない。イラン社会の枠組みを構想するに当たってこの批判も込めて構成を試みた。

イランは乾燥・半乾燥地が国土のほとんどを占め、社会的生産力は水の存在に強く規定を受けてきた。オアシスは水利事業をもって高い生産力をもつオアシスとなり、この農業の発展がイランの経済社会の基盤をなしてきたことはあらためて述べるまでもない。一方、このオアシスは砂漠や山地の間にぶちのように分散して分布し、島のように点在して優れた緑の空間を作っている。オアシスには都市が立地し、この都市と農村からなるオアシスがイランの伝統的な地域構造を特徴づけてきた。また、オアシスの外側には血縁的な部族組織をもつ遊牧民部族の広大な部族地があった。農耕と遊牧の異質な二つの社会は地域的にはおよそ住み分けながら一部で重なり地域を構成していた。つまり、人工衛星のレベルから俯瞰すると地理的条件も違ったものとして見えてくるのであり、この俯瞰図から描く試みが筆者の枠組みであるといつてよい。

1. イラン社会と東洋的専制

(1) アジア社会論とイラン

イランの人口は19世紀の間1000万人前後で推移した。このうち、およそ4分の1は遊牧民で200ほどの部族集団に分かれて広大な部族地を占有し家畜を追って移動していた⁽¹⁾。一方、農民は人口の55%前後を占め、乾燥地のオアシスやカスピ海やペルシア湾岸の沖積平野、さらにザーグロス山地などの農業地帯で、伝統的な農法によって農耕を行っていた。この農業社会は村を形成し、血縁的な部族を構成するものも多かったが多くは非部族的社会であり、村落共同体としての土地関係と農耕の共同関係を維持していた。ただ、この非部族的な農耕社会も19世紀初頭には部族を統率する部族エリートが領有することが多

く、地方の豪族に加えて部族エリートが領主層を形成していた。

19世紀のイランはカージャール朝の時代とほぼ一致する。イランでは、ペルシア的文化の基礎を作ったとされるサファビー朝が崩壊した18世紀初頭以降、遊牧民部族や豪族が各地に割拠し統一権力の不在の時代が続いた。1794年になって、それまでイラン北東部に支配力をもっていたカージャール族がテヘランに都をおいて王朝を開いた。しかし、この王朝もしばらくは地方権力の域を出なかったと言われており、中央集権化を進める過程での中央・地方関係が、支配システムをめぐる重要な論争の対象とされてきた。

19世紀イラン社会については、ソ連とイギリスを中心に研究が蓄積されてきた。いずれも、19世紀にはイランと政治的経済的な関係が深かった国であり、19世紀末以降にはこの二国で覇権が争われたという歴史がある。このうち、ソ連の研究者はスターリニズムの規制が強かったことが影響し、共通して19世紀イランを封建制社会としてきた。カージャール朝に至る千年以上の長期をいくつかの段階に分けながらもいずれも封建制としたのである。イギリス人であるN. ケディもまたソ連の研究者同様に封建制社会と規定した。彼女の場合、とくに西欧の封建制との差異に注目し、カージャール朝支配の各地方には都市が発達して領主の多くがこの都市に居住し、さらにこの領主のうち部族組織を背景に部族エリートが非部族的な農耕社会を領有し大きな勢力をなしていたことから、この封建制に部族封建制という名称を付した。⁽²⁾

これに対して、イギリスのイラン経済史のオーソリティとされるラムトン⁽³⁾は、イランの土地制度は時代によって変化してきたが、その基本において何千年も変わっていないという。国家の財政収入にとって土地が基礎をなし、この収入が土地の割り当てと結びついているものの、土地制度の理想型は官僚への土地の割り当てであり封建的なものではない。国家にとって重要なのは土地ではなく金であり、役人や軍を維持するその支払いが決定的に重要な問題であったと述べている。

中央権力と地方の関係が封建的なものなのかそれとも官僚支配的なものなのか。これは実態をとらえるか理想型をとらえるかで解釈が違ってくる。カー

ジャール朝の中央政府は、その当初から官職として総督を任命して地方の統治を行い、官僚が地方統治に当たった。しかし実態でみると、総督に任命されたのは、19世紀初頭には地方権力である部族長が多く、中央権力の支配力が高まるにつれて王族や中央の官僚が任命されることが多くなったが、在地の土地権力層に依存して統治を行ったというのが実情である。

イラン社会論としてはこのほかに、カージャール朝自体がもともと部族であり、統一以前には部族が割拠していた事実から、支配システムのもつ部族的性格を強調するものがある。カージャール朝もオスマントルコも伝統的な部族的統治の形態を引きずっているという訳である⁽⁴⁾。19世紀のイランでは部族に組織された遊牧民の人口比率が高く、広大な空間が部族に占有されていた。このため、中央権力は直接的な支配を及ぼすことは実質的に不可能であり、部族長を把握しこれを中央政府の支配の代理者に据えることで間接的に統治を行った。つまり、イルハーンやイールベグなどの官職を与え統治を代行させた⁽⁵⁾。統一によって農耕社会を支配することになったカージャール王朝は部族の組織をそのまま国家支配のシステムとすることはできなかったが、その形態は残ったという主張である⁽⁶⁾。以上、多様な社会論が19世紀イランについてみられるが、これらと関連する大きな潮流としてみられたのが、アジア的生産様式とか東洋的専制をキーワードとしたいいわゆるアジア社会論の流れをくむものである。ターナーによると、この論者は、マルクス主義者、ウェーバー主義者、その他の方法論を駆使する歴史家、社会学者のいずれにおいても、ダイナミックな歴史をもつ西欧と静態的で停滞的なイスラム世界という対照で描いてきた⁽⁷⁾。西欧が革命的で進歩的であるのに対し、イスラム世界では人民の蜂起も専制的支配や権力の腐敗を増しただけであり、私有財産を制度的に保証するような合理的な法が欠如していたこと、市民が不在で都市の自治が欠如していたこと、中産階級が存在せずまた生まれる条件が欠如していたことによって資本主義的发展に乗り遅れたとする。要するに、近代の条件とされた要素が欠如していたという欠如論を常とし、この「停滞的かつ閉塞的な社会」を生み出した支配機構が政治的な専制であると結論づけてきた。イランに関して、この典型的な論

者であるアシュラフの主張を要約紹介すると次のようである。彼は、マルクスのアジア社会論やウェバーの支配の社会学を理論的枠組として伝統的なイラン社会を描いている。⁽⁸⁾

- a. 国王は、官僚群を中央から操作して都市や村落また部族社会の上に専制的な支配の網を被せたが、支配の機構をなしたのは家産制的でアジア的な官僚システムであった。
- b. 都市の商人や手工業者のギルドに対しては国家が管理し、貿易を国家が独占することで、貿易に関わる商人は国王のエージェント、輸出向け工業は王立工業とも言うべき性格をもっていた。
- c. 農業地では官僚が国有地を下賜される官僚的地主制とも言うべきものが発達し、その収奪によって農業部門は停滞的だが、国家は灌漑施設の建設などの公共的事業を企て財政基盤を強化する努力が払われた。

このような支配の構造は、王権の専制的性格と神聖性といういわゆる「ペルシア的な性格」はサファビー朝に特徴的であったが、カージャール朝もこれを引き継いだとする。商業や手工業が発展したにも関わらず、強力な官僚機構をもつ専制君主によって国家的に支配され管理されたため、近代的なブルジョアジーが誕生せず、また私的所有者としての地主も生まれ難かったという。ここには欠如論が明確にみられるのである。

サファビー朝の時代についてであれば説得力をもつものの、19世紀のしかも「西欧のインパクト」を受けるその後半期のイランを欠如論で説明するにはかなりの無理がある。この時代に近代的な法概念が導入され制度改革が試みられている。しかし、より重要なのは貿易を通してイランが資本主義世界に包摂され、産業構造が変容する中で新たな社会層が登場したことにある。中央の管理から自由に蓄積する商人層が成長し、他方で国外に農産物市場が開けたことで商業的農業が展開した。この過程で、領有地や下賜地を保有する土地権力層とは異なる新興の地主が登場し土地関係に大きな変化がみられるようになる。そこで、この変化を説明する上で、長期停滞の殻を突き破る契機を与えたとする「西欧のインパクト」が積極的に評価された。こうしたアジア社会論の論者

にみられる歴史認識のもう一つの特徴が、中東の近代化が西欧との接触の中で始まったとするいわゆる文明化作用の重視にあったのである。これは、たとえば「エジプト、トルコと比べて19世紀イランが停滞的であった理由は、これらの国と比較してヨーロッパ近代社会との関係が薄かったためである。輸出作物の普及が遅れ、大土地所有制の展開が遅れた」という表現によく示されている。

ただ、西欧のインパクトによってイランは非工業化し、さらに半植民地状態に陥ったから、文明化作用というプラスイメージだけでは論じることが現実性をもたない。東洋的専制をペルシャ的性格としたアシュラフも、19世紀後半期をこの半植民地的状況が「従属資本主義の方向性をもった近代化の出発のお膳立をした」と述べ、伝統部門と近代部門の経済の二重構造が成立したとして二重構造論を展開することになる。

アジア社会論は、一般的には、閉鎖的かつ自足的なアジア的共同体が無数に存在する空間に聳立する専制主義国家として描かれる。中東世界において、歴史的に存在した地域に即してみると、専制主義国家は家産的な官僚群を抱えた中央権力が、官僚制度や軍の組織をもって農村などの諸共同体を収奪するシステムということになる。オスマントルコでは、都市の商人組合や手工業組合は官僚組織によって管理され、農村は軍のヒエラルヒーによって管理、徴税された。国家と農民の関係でいえば、土地は国家の所有とし、この間に介在する領主などの在地権力層を排除し、農民は国王の農民として直接に関係することが理想とされた。もっともこれはあくまで理想型ではある。

ここで重要なことは、アジア的共同体とされるものが中東に存在したかということである。イランに関していえば、その農業社会をアジア的共同体とみることはおよそ不可能である。もっとも、19世紀の村落についてはその姿を生き生きと浮かび上がらせるような資料は少なく、当時の紀行文に頼るか20世紀半ばの調査から遡行する方法で資料不足を補うしかないが、限られた情報から知り得る農村の姿は、後にみるように、地方都市の上層によって所有されまた下賜された小さな村落共同体の集合であり、ヨーロッパの開放耕地制下にあ

る村落と大きな違いがある訳ではない。⁽⁹⁾

また、この「小共同体と専制主義」のアジアは国家の水利事業との関係でも説明されてきた。たとえばマルクスは、アジアで私的な土地所有がみられないことと、土木事業などの公共事業が政府の主要な任務であったことを、相互に関係している事情であると指摘した。⁽¹⁰⁾ また、利水や治水の巨大事業を専制主義との関係で論じたのはウィットフォーゲルである。事業の規模が大きいため国家はこの事業を行う専制的な支配力を維持する必要があったのであり、他方で、強力な権力によって余剰を収奪される農業社会は歴史的に発展性のない共同体として停滞を余儀なくされたと説明された。⁽¹¹⁾

アジアの乾燥地では灌漑水利は農業生産に不可避な事業であり、農業生産に灌漑を必要としないヨーロッパの人々にとってこの事実は興味あることであったに違いない。水社会とヨーロッパのような水なし社会とでは社会のシステムが同じであるはずはない。しかし、この水もその存在形態から社会における規定のあり方は大きく異なるといってよい。たとえばイランの場合、その国土が乾燥・半乾燥地に位置するため主たる農業は灌漑農業として営まれてきた。天水に依存する乾地農業はあくまで限界的であり、このため中央や地方の権力の関心は灌漑農業に集中していたのである。ただ、水利の条件でみると、ウィットフォーゲルの言うような水利社会のそれではない。高い生産力は人工的な灌漑を条件に獲得されるが、ここでの水利施設は中小規模の河川、ガナート、湧水、畜力井戸など地方的にまた個別村落の農民の労働によって獲得される比較的規模の小さなものであり、維持管理にも中央政府が登場する必要性はない。⁽¹²⁾ イランの長い歴史の過程で主要河川に堰が建設されている。とりわけ注目されるのは1000年ほど前に建設されたカールン川、ザーヤンデ川、コル川の規模の比較的大きな堰と水路である。⁽¹³⁾ ただ、その後の時代でいえば、改修が行われはしたが新たな水利事業が大規模に行われることはなかった。したがって、水利事業に対する中央権力の独占を専制主義と結びつける水利社会論はこの事実関係からイランには適用し難いといってよい。

以上からわかるように、アジア的生産様式や東洋的専制によるイラン社会の

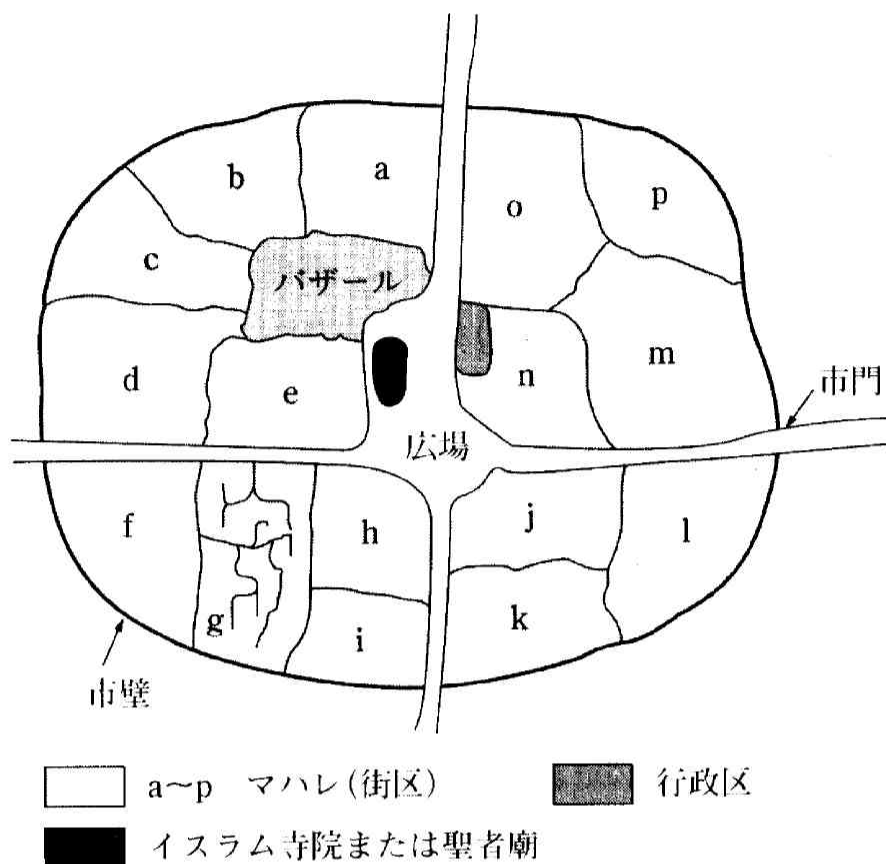
理解はシェーマ先行的で実体の把握の欠落したものといってもよい。しかし、それに関わらず東洋的専制が問題とされてきたのはオリエンタリスト特有の中東世界に対するイメージがあったからにほかならない。これには、先にみたような停滞史観にもとづくモデルや「欠如の社会」の見方があったのだが、加えて、19世紀にイランの国王に謁見した西欧人が抱いた強い印象があったからでもある。カージャール朝の王は、自らに〈王の王〉の称号を与え、権力は壮大でほとんどオールマイティである。あらゆる土地の所有者であり、罷免させたものの財産を独占できた。彼の話す言葉はそのまま法律となり、利権や独占権を与えることができる唯一の権利者である。また、必要時には軍を召集でき、市場に直接介入して価格を固定し食品を売買しストックすることができる。臣下の生死を決め、王国の主要な官職を任命しまた廃止する権限をもった。これがイランの宮廷を訪れたイギリス人のカージャール朝の王に対する印象である。その専断的な力に驚き、数多くの記録が残されたが、これらを通してイラン社会がイメージされたということである。^[14]

しかしながら、イランの国王は専制君主たるべき強大な官僚群や軍を抱えていた訳ではなかった。地方の統治には総督や行政官が任命されたが、地方に実権をもったのは、軍事的、組織的な力をもつ地方の名士層や遊牧民エリートであり、地方やその中心をなす都市の役職を得て強い影響力をもっていたという実情がある。とはいえ、国王が専制君主のように振る舞っていたことは事実であり、論理的に説明されなければならない。この隘路を切り開く興味深い仮説が、イスラム世界の社会構造としてしばしば取り上げられたモザイク論を国王の専制と結びつけて論じたアブラハミアンのモザイクモデルである。^[15]

(2) 東洋的専制とモザイク論

イランの伝統的な都市はいずれもイスラム都市を特徴づける独特の機能を持ち空間構造をなしていた。一般に市壁で囲まれ、メインの街路が市内を縦横に交叉し、いくつかの門によって遠隔地の都市に向かって伸びている。市内の中心には広場やモスクがあり、商業地区であるバザールがその広い一区画を占め

図1 イランの伝統都市（概念図）



ていた。ここには小商店や卸商が店を連ね、外来の商人などのための宿舎が設けられ、手工業地区が隣接している。居住地区は社会的な結合の単位であり行政上も管理の単位をなす複数の街区（マハレ）に区画されている。街区の内部には住宅のほかに、モスク、公衆風呂、パン焼き、井戸などがあり、日常生活をともにする一つの共同体社会である。税もこの街区を単位に徴収された。また、この都市はもともと地方支配の政治的軍事的な砦でもあったことから、王や総督が居住し軍隊の駐屯地からなる城砦が都市の一角を占めていた。¹⁶⁾ もっとも、都市によってその機能に特徴がみられた。例えば、テヘランは首都として政治の中心をなしていたし、マシハッドやコムは聖地として宗教色が強かった。また、手工業はオアシス都市に発展し、タブリーズやブーシェールは外国貿易の「港町」の性格をもっていた。

バザール、手工業地区、ならびに居住地域であるマハレ（街区）はそれぞれ

に共同関係の強い組織であり、政府の統制と管理を受けながらも結合性を維持してきた。マハレはまた民族、宗教などによっても区別されていた。こうした都市の形態からイスラム都市をモザイク社会とする見方が存在する。都市は、職業や民族また宗教などによって区分された地区のモザイクをなし、これら複数の共同体の集合が都市であるということである。このため、都市としての凝集性に欠け住民は法的性格をもたないために、都市は自治組織たり得ないということになる。また、都市がこのような分断されたコミュニティーであれば、政府の管理と支配も容易であるということになる。

都市を環節的な社会としてとらえるこうした見方は中東に関してはとくに目新しいものではないが、アブラハミアンは都市の地区＝共同体のモザイク構造を都市だけでなく農業社会や遊牧社会にまで拡大し、イラン社会全体に普遍化する形でイラン社会論を展開した点で特徴をもつ。つまり、都市、農村、部族がそれぞれに細かな共同体に分かれ、孤立自給的にまた政治的自治をもって小世界を形成しているというのであり、彼の描く共同体は、たとえば村落でいえば、内部的に村抱え的な職人をもち、家内工業をもって食糧のみでなく生活・生産が村社会の内部で自足される閉鎖的な社会となる。共同体間の相互のコミュニケーションは乏しく、社会の分立と相互孤立性はエスニック的差異や宗教、言語の違いによっても強められ、これら様々な閉鎖的共同体のモザイクとしてイラン社会が特徴づけていると考えたのである。

しかもこの共同体は相互に対立的である。その理由は、一つには資源の不足があり、イランの自然条件がこれを余儀なくしたという。農業においては灌漑に必要な水が絶対的に不足し、また遊牧民も放牧する草が不足する。このため、生産拡大が他者の衰亡を意味する、いわば生か死かのゼロ・サム的な関係にあるとした。対立的であったもう一つの理由は、中央政府の分断政策である。中央の権力を安定的に維持するために、共同体相互の対立と紛争が煽られた。このため、共同体は相互に対立し孤立化もまた強められたとする。

要するに、19世紀のイランは社会、宗教、言語の共同体のモザイクからなり、共同体は他の共同体の犠牲の上にしか繁栄がないという関係が孤立した共

同体のモザイクと相互のライバリティーを生み、団結することがなかったゆえに、中央はこのバランスの上に聳立し、巨大な軍や官僚機構を抱えることなく専制的権力を発揮できたというのである。諸共同体間の分裂と相互の抗争が彼の言う「専制主義なき専制君主」の成立根拠であり、中央と地方関係でいえば、分裂し孤立する地縁、血縁の集団で構成される地方に、脆弱な支配機構しかもたない中央権力が聳立する姿として描かれたのである。

アブラハミアンは19世紀のカージャール朝を東洋的専制として位置づけたが、伝統的モデルとは連携を切ろうと試みた。専制君主の国家ではあるが、国家は「地主としての国家」ではなく、強力な官僚組織が全国にめぐらされた訳でもなく、専制国家の機能をもつものでもない。むしろ、内部的な分裂や党派性を強調することでモザイクモデルの仮説としたのであり、閉鎖的自足的な共同体がイメージされたのである。そして、この閉鎖性の基礎を地理的条件に求めた。この条件は水利や治水における国家の役割を強調する水利社会論のそれではなく、小さな共同体に分断され孤立化される自然の環境である。航行可能な河川や湖の欠如であったり、年間降水量が300ミリを切る乾燥地が国土の半分を占めること、中央の大砂漠がイランを分断していることが列挙され、かつ水などの資源の不足による対立が、村や町を孤立化させ遊牧民を多くの部族に分けて分散させている地理的な理由であるとした。

しかし、この地理的条件の適用の仕方には恣意性がうかがえる。村落でいえば、彼が想定した「山間部に孤立した村」はまったくの少数であり、村落が数多く立地したオアシス農業地帯や乾地農業地帯でいえば相互に隣接し、結婚や必需品など村間の交換が頻繁な規模の大きな農業地帯が中心をなしていたから、閉鎖的共同体を想定することは非常に難しい。イスファハン、マシハッド、シーラーズなどの都市を控えたオアシスは日本有数の大規模な沖積平野ほどの広さがあり、数百の村落を抱えていた。しかもイランの村落は一般に人口が大きい。インドのジャジマニー制度の村のように複雑で多様な分業が存在する村とは異なり、村落が孤立的、自給的であることは実際に困難であるといつてよい。

つまり、分立し孤立する共同体とこの相互の対立の上に専制権力が成立するとするモデルはその根拠となる現実との間に大きなずれがあった。主要な農業地帯であるオアシスを取り上げてみると、多様な利水的手段をもって成り立つ多くの村からなる農業社会であり、この中央には、この農業社会から余剰を収奪することで成り立つ都市が立地していた。この都市では、地方の名士層や部族エリート、さらに商人や地主が社会の上層を構成し、この都市上層がオアシスの村を領有し土地を所有するという関係があった。都市の権力層は相互に対立する側面をもちながらも、農業社会との関係では余剰を収奪し都市経済を成立させていたのである。したがって、オアシスは都市と農村が経済の再生産におけるまとまりをもった一つの地方を形成していたとみるのがより現実に近い。モザイク論ではこの地方の構造が抜け落ちている。したがって、イランの体制を小さな共同体のモザイクの上に聳立する専制君主として描くよりは、経済的かつ社会的な単位をなす地方を想定し、中央政府とそれぞれの地方の関係としてみる方がより現実在即しているといえる。

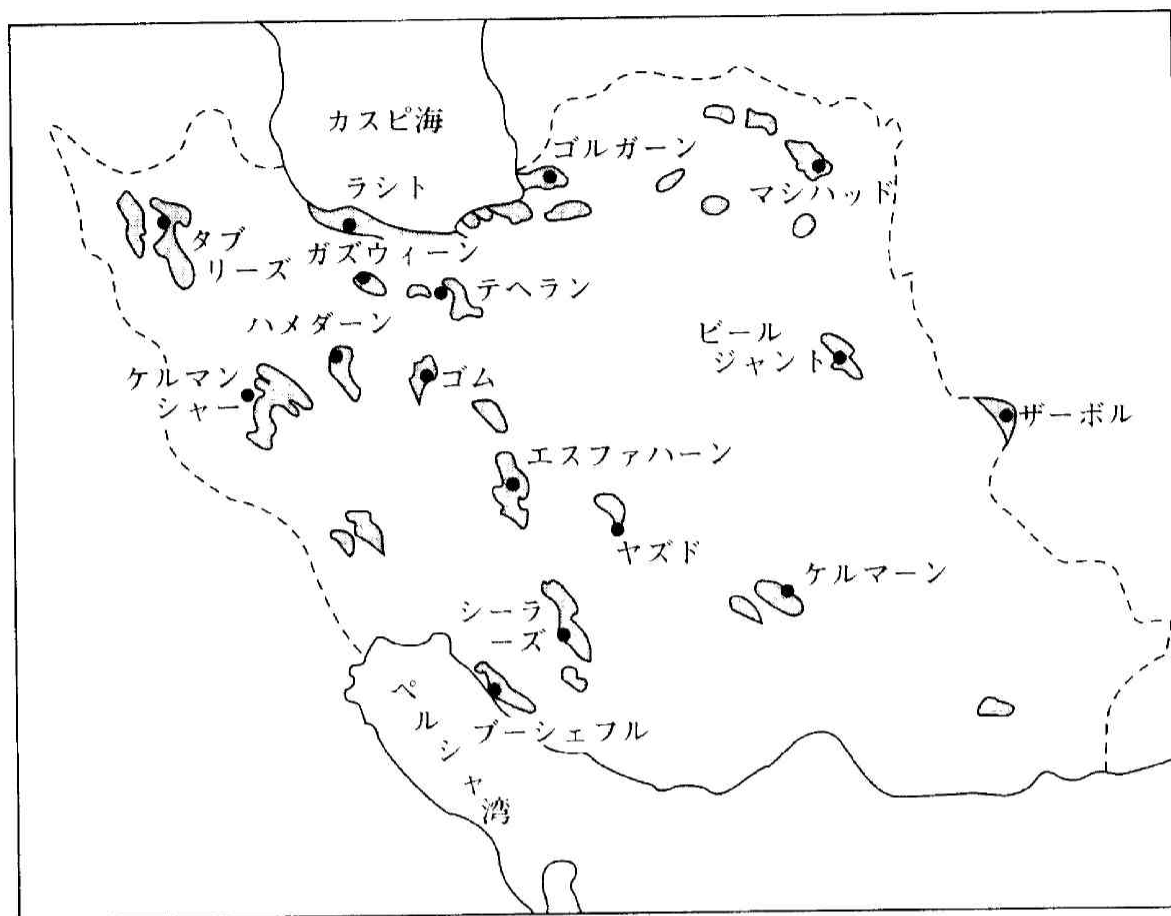
2. 地方の構造

(1) 地方の構造と地域性

ドイツのチュウビンゲン大学で編纂された中東の歴史地図のなかに19世紀のイランの農地分布を示したものがある(図2)。これは今日の農地分布図をもとに資料や当時の人口また農業の適地を勘案して描かれたものであくまで推測による。しかし、当時の農業の諸条件や人口が今日の6分の1程度であったことなどからみると妥当なものといっていよいだろう。

イランの地理を概観すると、極乾燥地の砂漠から温帯湿潤の気候に至る多様な気候帯からなり、そのうち年間降水量が300ミリを切る乾燥地が国土の圧倒的部分を占めている。この乾燥地では農業は人工的な灌漑を条件に成り立ち、地下水や地表水に恵まれたところで生産性の高い農業を営むことが可能となる。乾燥地のこの農業地帯は一般にオアシスと呼ばれ、図2に大小のブチのように分布している農業地帯はこのオアシスを示したものである。もちろん、降

図2 19世紀の主要な灌漑農業地帯と主要都市



(出所) A. Birken, *Tübingen Atlas des Vorderen Orients*, Universität Tübingen, BIX15, 1986.

水量が比較的多いところでは天水依存の乾地農業が可能である。しかし、生産性が低く限界地に展開していたことから、農業生産力という点ではオアシスが圧倒していた。

イランの都市はその多くがオアシスに立地しオアシス都市としての性格をもっている。しかし、一般にオアシス都市という場合、遠隔地交易で成り立つ商業的都市がイメージされることが多い。砂漠や半砂漠の中に点在するオアシスは商業的には交易の要衝をなし、港町のアナロジーで理解されてきた。砂漠は海、ラクダが船で、オアシスに位置する都市が遠隔地の商品が集散する港町という訳である。ここから、中東世界の経済的基礎が商業であり、商業的民族性へと議論が発展することになる。たとえば、サミール・アミンはその著書

『アラブ民族』で、前近代のアラブ世界の経済がすぐれて商業的性格をもつとして次のように述べている。「この文明が開花した基盤を担ったのは商業的社会形態であり、偉大な過去において重要な部分を生み出した決定的な余剰は、一般的で原則的な農村世界の搾取から生じたものではなくて、仲介的機能の特権をアラブ世界にもたらしていた遠距離商業の利益、……土着の農民階級の上に立った他の諸文明の支配階級が搾取する余剰収入から生じたものであった⁽¹⁷⁾」。要するに、アラブ世界は乾燥というその気候環境から農業は都市を支えるだけの余剰を生み出すことがなく、都市経済は東アジアやヨーロッパなど周辺地域の農業余剰を遠距離交易を通して集積する商業的なシステムによって成り立っていたということであり、その商業的性格が強調されたのである。

アラブ世界に対するこのアミンの理解はかなり一面的と言わざるを得ない。東アラブのシリアは古代ローマの時代から穀倉地帯であったし、ナイル流域やメソポタミアもしかりである。また類似の自然環境にありオアシスの発達したイランで言えばこれはまったくの誤りといってよい。というのも、先に述べたように多くの都市の立地するオアシスは概してその規模が非常に大きい。少なくとも100以上の村からなり灌漑農業による高い農業生産力の上に成り立つ都市としての性格をもっている。乾燥地と湿潤地の違いはあるが、近世の日本における沖積平野に立地する城下町をイメージする方がよりリアリティーがある。

当時の都市には総人口の20%、200万人前後が居住していたと推定されている。19世紀半ばの時点で、この都市人口のうち40万人が首都テヘランに、20万人が最大の貿易のセンターであったタブリーズに居住していた。この他、比較的規模の大きなオアシス都市としてはイスファハン、マシハッド、シーラーズ、ヤズド、ケルマンがあり、人口が2万5000人以上の都市はイラン全体で11ほどあった⁽¹⁸⁾。これらの都市は、タブリーズが貿易都市、マシハッドが宗教都市、ヤズドとイスファハンが絹織物の盛んな手工業都市というようにそれぞれに特徴をもち、またバーザールを中心とした商業地区が経済の中核をなし、イスラム都市に共通する機能と構造をもっていた。そして、いずれもが経済を

周辺のオアシスの生産力に依存し、税や地代として集積される地域の農業余剰を経済的な資源とし都市経済が成立していた。農業余剰は租税として地方政府に徴収され、また地代として村を領有し所有する都市の権力層によって徴収された。

農業地帯の土地を権利関係で区分すると次のように分けられる。

王領地（直轄地）

領有地

王領地の下賜地

私有地

このうち、王領地はここに属する村の農民が地代＝租税を政府に支払う義務をもつ土地である。これに対して、領有地は領主が支配する土地であり、領主はここから地代を得ることができる。中央権力が不在であった18世紀に、イラン各地で部族が割拠しまた地方の豪族が支配領域の拡大をはかって争った。部族はその本来の部族地だけでなく非部族的な農耕地帯にも侵入してこれを領有した。いわばイランにおける戦国期である。カージャール朝の成立後、地方の安定化が図られ、中央政府に安堵されたのがこの領有地である。したがって、オアシス農業地帯の土地を領有するのは地方の豪族や部族の指導者たる部族エリートであり、地方の権力層として力をもった。そして、安堵されない土地は没収され王領地に編入された。

この王領地はその一部は官僚などに下賜され、また売却されて私有地となった。私有地はおそらく王領地の譲渡によるものが多かったと考えられる。これらの土地に権利をもつのは、都市のさまざまな層である。豪族や部族エリートもこれらの権利をもっていたが、その他に都市行政に関わる役人や商業活動で蓄積した商人などもこの権利者であった点で領有地と違っていた。地租はこのいずれの権利関係の土地からも徴収された。下賜地も同様であり、土地というより租税の一部が下賜されたといった方が実体に近い。

また、ケディが指摘したように、イランの封建制は領主層が都市に居住していた点で西欧のそれと違っていた。つまり、農村に権益をもつ者はオアシスに

立地する都市に居住し農業余剰はこの都市に集積されたのであり、この余剰を基礎にして都市経済が成り立ち、手工業と商業が発達し、また遠隔地からの商品が購入された。

ここで、確認しなければならないのは、オアシス農業の生産力が非常に高いということと、オアシス農業地帯が図2にみるように、その環境から砂漠や半砂漠また山地によって地理的に遮断され、外部世界と不連続的な閉鎖的空間を作っていたことである。砂漠や半砂漠は森林と比べると開放的であり、この自然環境が中東の歴史において遠隔地交易を発達させた由縁でもある。しかし、19世紀には交通は必ずしもよくなかった。輸送手段はラバ、ロバ、ラクダであり、途中、部族集団による略奪も頻発し不安定要素が大きかったことから輸送コストが非常に高かった⁽¹⁹⁾。このため、この域間ルートを通る商品は輸入品や奢侈品などに限られ、オアシス世界は都市を軸とした半ば独立した経済圏をなしていたのである。

こうしたイランの地域構造は、同じ乾燥地の灌漑農業地帯でありながらエジプトとはかなり違っている。ナイル流域では巨大な河川の水利をめぐって国家は管理の能力を求められこの点で強力な専制的権力が必要とされた。また、ナイル川流域に連続して灌漑農耕地帯が広がっている単一的な風土であり、流域一帯が巨大な一つのオアシスをなすという地理的特徴がエジプトに社会的文化的な単一性と統一性を生んだといえる⁽²⁰⁾。これとは対照的に、イランはその国土の中央に二つの大砂漠が位置し、周囲にドーナッツ状に散在したオアシス世界が分布している。さらにこれを山地が囲み、半乾燥地の灌漑ないし非灌漑農業地帯が分布している。しかも砂漠や山地が農業地帯を分断していた。また、村落と遊牧民部族の異質の社会が併存していた。このことからエジプトが統一性ある国であるとすれば、イランは地方性の豊かな国といえる。イランでは各地に固有の文化があり地域的個性が強いといわれてきたのはこうした地理的環境が大きく影響している。また、イランは農業国であり総人口に占める農村人口の割合が非常に高いにも関わらず、地方は都市で代表され、地方的個性は都市の個性と同義と理解されてきたが、これは農業余剰を基礎にこれに

遠隔地との交易が加わって都市が繁栄し、都市に政治・社会・文化の地方性豊かな営みがみられたからにはほかならない。

中央と地方の関係でいえば、中央集権的政治体制は統一性を求めるし、統一性のある地域で中央集権的体制がとり易いという相互的關係があり、地方性の大きいイランでは中央集権的システムが本来的に実現されにくかったといつてよい。まして、血縁を集團組織の原理とし常に移動する遊牧民部族社会に対しては中央権力がこれを把握することは難しく現実には統治は間接的たらざるを得なかった。

こうした理解からすると、カージャール朝の国王が、その抱える官僚群と軍によって統一的支配を行う専制国家のシステムをもたずして専制君主のように振る舞うことができた理由も理解できる。地方は地理的理由から独自性をもっていたのであり、統治される社会が閉鎖的な空間において一つの地方をなしていたことによって強力な組織や王の神聖性にもとづくことなく王権を維持することができた。中央の地方支配はこの都市の把握にほかならなかったのである。

(2) 中央と地方

地方が自立性をもっていたとすると、中央はこの地方をどのようなシステムで統治したのだろうか。地方が孤立的であったことから、構造的には自立的であったとしても、中央が強い権力であり国王が専制君主であったことには変わりはない。

カージャール朝の中央政府は、hakem や vali, また beglarbeg という称号をもつ総督を任命し地方の統治に当たらせた。王朝成立当初には中央権力が脆弱であったことから総督に任命されたのは地方の有力な部族の長であった。これは中央の統治力の弱さを示すものであるが、中央の統治能力が強まるにしたがつて、王族が派遣されて総督となることが多くなり、さらにカージャール朝の後期になると官僚の中から総督が任命されることが多くなった。この統治機構は地方によって違いがあったが、ここではまず水田正史氏⁽²¹⁾によって分析され

た文献からアゼルバイジャン州の事例を紹介する。⁽²²⁾

1880年代に著された地方史『タブリーズの歴史と地理』によると、イランの州や諸都市の行政官は中央から派遣されるものと地元出身とがあり、州総督は前者であり地元とのつながりをほとんどもたず、実質的な統治は総督よりもこの補佐役が行った。

都市タブリーズの行政官としてはキャドホダー、キャランタールなどの役職がある。キャドホダーは先に述べたマハレ（街区）を治め、マハレ内の各戸の税額を決定し徴収することと罪人の処罰などを行い、キャランタールはこのキャドホダーの統轄、同職組合などへの税の割り当てなどを職務とする市政の最重要役職である。

タブリーズのキャランタールは代々トンボリー家の首領が就いたが、このトンボリー家はクルド系の部族であり、他部族の反乱の鎮圧に積極的役割を果たしたことからの役職を得た。また、キャドホダーには王領地が下賜され、その村から収入を得、その他にも多くの収入源をもっていたためかなりの経済力があつた。

ここで注目すべきは、部族エリートなど在地の有力者の中に実質的な行政権を握っているものがあるということと、在地の名士がその役職によって王領地を下賜されていたことである。アゼルバイジャンは中央の統制力が比較的行き届いたところといわれているが、行政的には在地勢力に依存していたのである。

アゼルバイジャン州の一つの地方であるマラーゲの場合はこの点はより明瞭である。⁽²³⁾ 総督の家系であるモガッダム家は代々総督職を世襲していた。この家は地方の最も実力のある名士であつたが、総督であると同時に軍と部族の統率者でありまた村を領有する領主でもあつた。この職を世襲した理由は、クルドの反乱に討伐軍を出したことなどによりカージャール朝の国王の覚えが良かったということと、また部族のリーダーとしてこの地方の政治的かつ経済的な実力者であつたことによる。政治的には、総督であると同時に徴税権を独占する徴税請負人でもあり裁判官でもあつた。また、軍の司令官として小領主や部族

のエリートから兵を調達し組織する力をもっていた。この小領主や部族エリートはモガッダム家の親戚である場合が多く、パシャ、ハーン、スルタン、サッラールといった称号を総督から得ており、パトロンとしてのつながりが維持されていた。

要するに、この地方は中央政府からの管理を受けないモガッダム家の実質的な支配地をなしており、この下に部族組織と小領主を従えていたのである。地方名士はいわば在地勢力であり、これらの下位組織との間に封建的な主従関係を結んでいるという構造がここから浮かび上がってくる。また商業などの経済活動に関わるものも多く、官職を得ることで利権を得た中央権力によって資産を保証されて地方に実質的な支配力を維持した。

一般に、地方では中央から派遣された行政官よりも地方の有力者が実質的な権限を握り、地方名士や部族エリートが官職を得て統治する形態が広くみられた。地方史 *Farsname-ye Naseri* に記された都市シーラーズの事例でも、家系の継続が名家の条件であり、その半数はカージャール朝以前からの系譜をもち、主要な官職はこの家筋から輩出⁽²⁴⁾されていた。

中央による地方統治の主要な目的は、財政の基礎となる税収を確保することと軍事的に地方支配をはかることにあり、この責任が総督をはじめとした行政官に課せられていた。徴税に関しては、中央政府によって税額が示され各州に割り当てられた。各州では一般には徴税請負制度がとられ、毎年入札の方式で徴税権が売却され、実質的な徴税能力をもつ地方名士層や部族エリートといった地方の有力層がこれを請負った。中央政府は税収の確保のみに関心を示し徴税の方法などに関する統一的な徴税制度がなかったことから、徴税請負制は農民の窮乏化と請負人である地方有力層への蓄積を高めた⁽²⁵⁾といえてよい。また、軍隊を組織するのも総督の任務とされた。官職を与えられまた王領地を下賜される代わりに、部族長や地主は兵隊の分担を求められ、軍事的には部族に依存する割合が高かったのである。

したがって、中央による地方の統治は地方の農業余剰を税として取得することと地方の軍事的安定にあったが、地方の行政を担当する官職は通常は地方の

有力者に与えられ、部族エリートや地方の名士層が中央権力の保証を得て権限を行使した。中央集権化が進められ、王族や官僚が地方の総督に任命されるようになって¹²⁶も地方の権力層は相変わらず地方名士や部族エリートであり、これらに依存する形で地方統治が可能となっていたのである。

では、非部族的な地方名士は地方においてどのような存在であったのか。この点は、地方によって異なるであろうし多くを知ることはできない。その出自もおそらくはかつての豪族が多いと推測されるが必ずしもそうとは限らない。有力な地方名士としてはシーラーズのガヴァーム家とビルジャンドのアラム家がよく知られている。ガヴァーム家は場合、この家の系譜についてはもともと商人であったと¹²⁷言われており、19世紀後半にイギリスがペルシア湾のブーシェールを主要な貿易拠点として位置づけると、ここからイランの中部ないし北部への交易ルートの安定化を図り一帯の遊牧民を組織化してこの地方の実質的な権力者となった。また、アラム家は地方の豪族として1925年にはじまるパハラビー朝期には首相を出す家筋であり200以上の村を所有し、イラン中央部とアフガニスタン方面とを結ぶ交易路がこの地方を通っていたことから、商業交易をも握っていたと考えられる。この名士層の実力は地方と密着していたことからかなりのものであった。シーラーズでは1848年にカシュガイー部族の名家と有力名士が総督を追放したときには、短期間に1万5000の不正規兵を集めることができたということからおおよそ推測することができる。

要するに、首都のテヘランは官僚群を抱えた国王による支配の中枢をなしたが、地方の統治は一般に間接的であったといつてよい。中央が総督や官僚を地方に派遣することはあったが、地方には王権によって保証されながら地方に実質的な支配力をもつ部族エリートや名士層が存在し、これらが役職を得て地方における実質的な統治者となったのであり、また徴税や軍隊の担い手でもあった。彼らの勢力の根拠は数多くの村の支配と都市の様々な経済活動また部族の統率力にあり、その家筋の成員が官職につくことで家としての財産なり地位も保証された。ターナーは、中央権力が弱体な時には地方において部族エリートなどの地方権力が自立化して封建的な土地関係を土台とした分権的な関係が優

位となり、中央が集権的な支配力を回復すると官僚制による支配力を地方に強めて専制体制が強まるという関係があったと説明した。⁽²⁸⁾ 19世紀のイランは地方に対して中央による政治的、経済的な圧力が徐々に強まり、部族地などの没収による王領地が拡大したことからこうした理解が生まれたと考えられる。しかし、ここで問題となるのは官僚制の内容である。制度の上では中央政府や地方政府が行政官を任命しているが、この官職を得るものの実体は地方の部族エリートや地方名士といったいわば封建勢力であり、専制体制の基礎となるような家産的な官僚群が成長した訳ではなかった。

(付記)

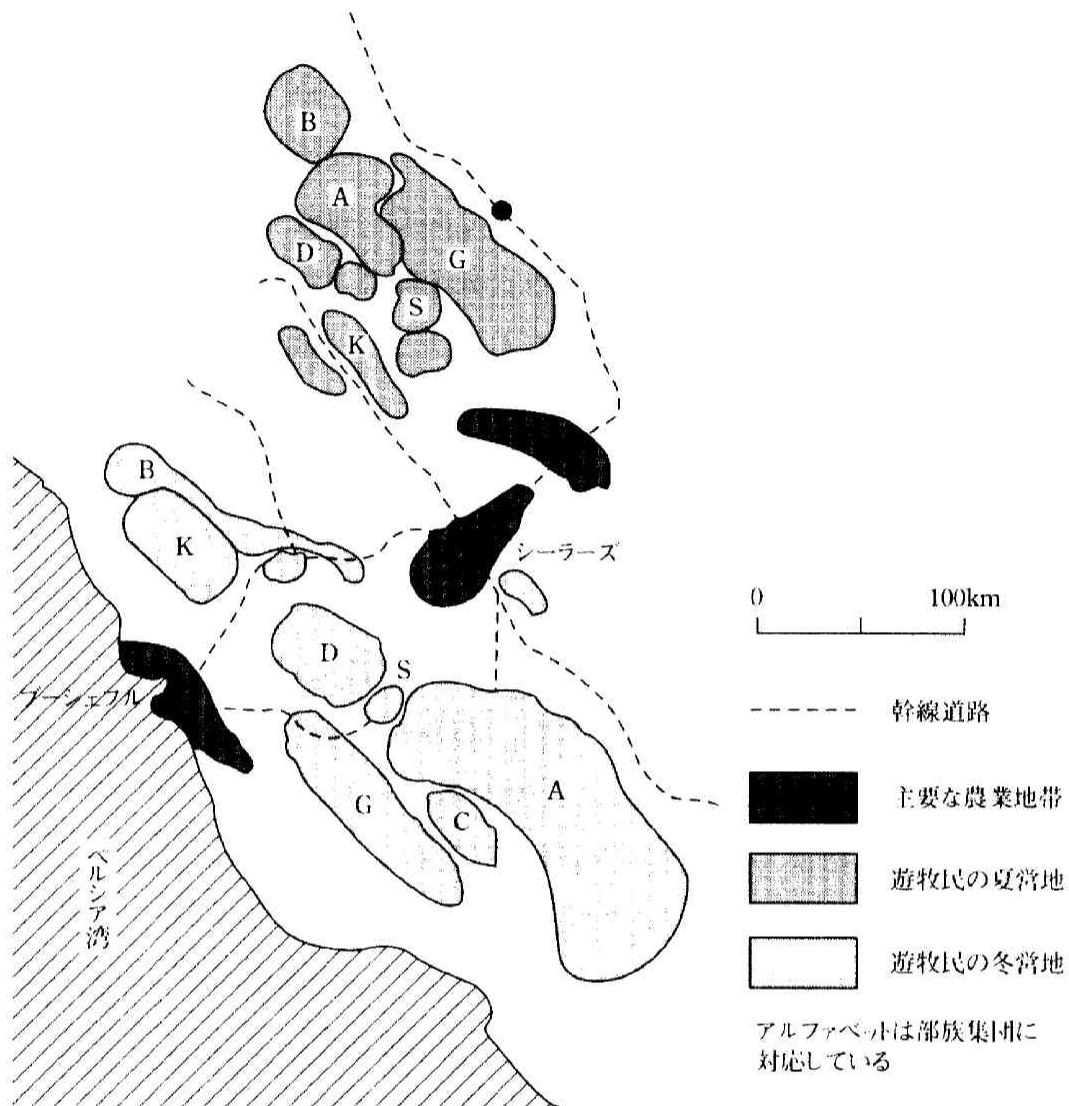
中央と地方の関係においてこれまで対象としてきたのは都市と農村であった。これは都市の経済的基盤が農業地帯であったからだが、この周辺には遊牧民部族の広大なテリトリーがある。部族は部族長の親族集団によって統率されていたが、この部族の中には農業地帯の土地を領有するものがあり、中央にとってこの部族の把握が政治的・軍事的に非常に重要な問題であった。したがって、地方の構造および中央と地方の関係を問題とする時、農耕社会と遊牧民部族社会の関係の理解は欠かせない。ここでは、遊牧民部族の社会をそのエコロジーと社会組織から素描することで、この関係をみることにする。

19世紀にはイランの国土の広い領域が部族地で占められていた。ステップや乾燥地の自然生の草に依存する遊牧は家畜とこれに依存する人口を扶養するためそのテリトリーは農業地よりもはるかに広い。イランの遊牧民は羊とヤギを主たる家畜としていたから部族地は本来ステップを適地とし、半乾燥地の乾地農業地帯からさらに年間降水量が300ミリを切る乾燥地にまで張り出していた。

部族の組織については人類学や社会学からのいくつかの調査報告があり、⁽²⁹⁾ 次の点で共通した特徴が確認されている。

1. 放牧を共同で行い、移動を共にするテント集団は10ないし数10家族で構成され、集団の安全を維持し他の集団との利害の調整を図るリーダーによっ

図3 南イランの部族集団ガシュガーイーの冬営地と夏営地



(出所) P. Oberling, *The Qashqā'i Nomads of Fārs*, The Hague·Paris: Mouton & Co., 1974, p.256.

て統率された。また、このテント集団はいくつか集まって血縁的な氏族(ティーレ)をなし、複数の氏族によって部族(タイーフエ)が構成される。

2. このヒエラルキー構造の頂点に部族長の氏族からなるエリート集団が存在し、部族を統率し、部族地に対して各氏族に放牧地を割り当てた。

3. 部族長の権限は非常に大きく、放牧地の割り当てに対して貢納を得た。部族間の争いなどでは部族組織のヒエラルキーはそのまま軍事組織ともなり部族エリートによって統率された。

また、その生態をイラン南部の事例でみると次のようである。⁽³⁰⁾

遊牧民は夏季と冬季の2つの放牧地をもちこの間を季節によって移動し、集団で移動するテント集団はこの放牧地における放牧権をもち、また部族道（イルラー）と呼ばれる2つの放牧地をつなぐ移動経路に通行の権利をもっていた。図3はこの空間的な構造を南部のガシュガイー部族集団の事例でみたものである。夏の放牧地は比較的寒冷で雨季の終わる4月ころに草が芽吹き、この草を求めて5月上旬から8月末の4か月弱の間の放牧地となる。一方、冬の放牧地は年平均気温が高く、夏は乾燥と高温で草は枯れ、温暖な冬が雨季と重なるために草が生長し、ここでの放牧期間は10月半ばから3月初めにかけて4か月余りである。2つの放牧地の間の距離は200キロないし400キロに及び、春と秋に片道2か月前後をかけ家畜を追って移動するが、この部族道は所々で農業地帯を通りオアシス地域を横断している。農業地帯を通過するに際しては、村の麦の刈跡地など村の土地にテントを張りここに家畜を放牧することが遊牧民と農民の間の慣行となっており、農耕社会とは移動経路で接触をもちながら競合することなく住み分けがなされていた。オアシス農業社会と遊牧社会は移動経路で交叉し接触しながらも地域的に住み分けた生業形態と組織を異にする2つの社会であるといえることができる。

非遊牧民社会との経済的な関係は都市のバザールや巡回する商人を介して行われたが、シーラーズを州都とするファールス地方の遊牧民部族であるハムセやガシュガイーの場合、部族道の多くはシーラーズの近くを通っており、このオアシスを通過する時にバザールで取り引きを行い、生産物を布、靴、茶、砂糖などと交換していた。⁽³¹⁾

ただ、19世紀においては部族を統率する部族エリートは部族地だけでなく非部族的な農耕社会もその支配下に組み入れ領有化していた。部族は部族長をヒエラルヒーの頂点として組織される軍事的組織でもあり、中央権力が不在である時また存在しても脆弱な時には非部族的な農耕社会への支配を強めた。ラムトンは「ガージャール朝下でも、部族所有地は重要なウエイトを占めていた。そして、この種の土地の規模も部族地域の統治法とともに、19世紀を通してほとんど変わらなかったようである。部族と非部族の土地の間には明確な

境界はなかった。すなわち、両者の土地は互いに入り混じっており、また、半遊牧部族の土地の中もしくはその境界沿いにあった。多くの場合、族長は部族地の域外でも土地を所有しており、そこではかれらは普通の地主と何ら変わる⁽³²⁾ところはなかった」と述べているが、部族エリートは領主権を主張し地方の権力層を構成していたのである。

イラン南部のオアシスの一つであるマルヴダシト地方の事例でみると、19世紀の半ばには灌漑農業地帯と部族遊牧民の放牧地が入りくみ、とくにこの北西部一帯にはエイナール、バハールルーというトルコ系遊牧民部族の夏営地⁽³³⁾があった。ここはササン朝の時代に建設されセルジューク朝期に再建された6つの堰から農業用水を引くすぐれた農業地帯であったが、少なくとも19世紀半ばには部族が管理する放牧地⁽³⁴⁾であったのである。部族がさらに東南部の農業地帯にも領有権を主張していたのかについては知ることができないが、部族の領域がオアシスに入り込んでいたことは確かである。ガシュガーイー部族の場合、部族エリートは地方都市シーラーズに一大勢力をもつオアシス農業地帯の大領主⁽³⁵⁾でもあった。

部族が農業社会をどのような形態で領有したか。この点は必ずしも明確ではない。ラムトン⁽³⁶⁾はイラン西部のクルド地域の事例を挙げているが、これは部族エリートがその親族や配下を通して領主として支配する支配の形を想起させるものである。村落を管理するものは地代を徴収し必要時には兵を提供する在地の小領主とも言うべきものであるが、土地への権利は必ずしも強くはなく、部族エリートはこのパトロンとして保護を与える関係にある。つまり、部族エリートと村落を直接的に管理する者⁽³⁶⁾とに領主権が重層構造をなし、この重層構造によって部族エリートがその本来の土地である部族地を統括し、他方で支配の網を被せたオアシス農業地帯とに支配権を及ぼすという構造が浮び上がる。もっとも、この事例がイランに一般的なものであったかについては不明である。

3 19世紀後半期における土地関係の変容

(1) 王領地とその管理

これまで、地方の構造を明らかにすることで、国王が専制君主のように振る舞いながらも19世紀イランは東洋的専制とは異なり、またアブラハミアンの言うモザイク国家としての理解も妥当性を欠くことを示してきた。地方の主要な都市はオアシスなどの農業地帯に立地し、都市に居住する地方の名士や部族エリートは周辺の農業地帯に領有地をもち、この権力構造のうえに地方社会が形成され、中央の地方統治のシステムは地方の権力構造に依存し操作する形で成り立っていた。つまり、法制史的には封建的性格をもつものとして描いてきたのである。では、19世紀の100年の歴史の中ではどうであったのか。ここではとくに土地関係に焦点を据えて検討することにする。

19世紀はイランの経済社会が大きく変動した時代であり、そのもっとも大きな出来事はイランの開国である。ここで言う開国は不平等条約の締結によって自由貿易とキャピチュレーションを強制され、イギリスを軸とした資本主義世界に組み込まれたことを意味する。この開国のためにイランの経済社会はいわゆる周辺資本主義的に再編されたのであり、土地関係もこの文脈において検討することが必要とされる。

19世紀のイランについてターナーは、中央権力が弱体な時には封建的な土地関係を上台とした分権的な関係が優位となり、中央が集権的な支配力を回復すると官僚制による専制体制が強まると述べているが、土地関係でみる限り、19世紀半ばは専制体制が強まった時代と理解できる。その理由は、王朝が安定化するにしたがって、中央権力による土地の没収が繰り返され、ハーレセ地（王領地＝国有地）が確実に拡大し続けたからである。その規模については正確なところはわからないが、19世紀の半ば過ぎに、イランの土地の3分の1ないし2分の1をハーレセ地が占めていたと推定されている。⁽³⁷⁾ 没収には征服や反乱の討伐によるもの、また税の滞納を理由としたものなど様々ではあったが、ハーレセ地の拡大は地方権力層の領有地の縮小と、中央の地方に対する直

接的な管理領域の拡大を意味した。このため、王朝の成立当初、地方権力に過ぎなかったカージール朝の王権は「地主としての国家」の観念を強めることになり、ターナーの言うように、官僚制による専制体制が強まる可能性があったといってよい。

しかし、先に述べたように、このハーレセ地の拡大が中央の地方統治の形態に大きな変更をもたらすことはなかった。地方の自立性は基本的に損なわれることはなかったといってよい。この主な理由の一つが体系だった地方統治のシステムを中央権力がもたなかったこと、また一つが繰り返された戦争、王族の奢侈的生活、貿易赤字による金の枯渇などによる慢性的な財政赤字にあった。ハーレセ地の拡大は、この土地に対する体系だった管理システムがなかったことからこれを財政収入の増大に結びつけることができず、むしろハーレセ地は役人や徴税人の掠奪の場となって荒廃した。そして、貿易の発展を契機に蓄積した都市上層によって取得される私有地化することになる。

ハーレセ地をラムトンは次の3つに分類している。³⁸⁸

- a 国が管理し、村長が税を徴収する責務をもつ土地
- b 官職をもつものが税を徴収し、その一部が俸給として下賜された土地
- c 個人に徴税権が下賜された土地

このうち、aは国が行政的に管理し徴税する政府の直轄地である。没収した土地のうちの農業地は村落域の土地であり、国が地主になることで国家に対する地代が税として徴収された。

また、bとcはトユールと呼ばれるものである。トユールは本来、国王による下賜を意味し、官職をもつ者に収入を与える制度である。トユール保有者がハーレセ地の農民から徴収した農業余剰、つまり税＝地代のうちの一部を取得することができる一種の歳入割り当てとも言うべきものであり、上級官僚には通常ないし複数の村がトユールとして与えられた。土地が譲渡された訳ではないので相続権と必ずしも結びついてはいなかったが、売却されることで私有地化するものも多かった。またシーラーズではインド人商人が一つの村にトユールを与えられた記録があり、官僚にのみ下賜された訳でもなかった。³⁸⁹

しかし、政府の管理が不十分であったことからハーレセ地は不安定な状態におかれ、「ハーレセ地はこの時期にもいぜんとして国土のかなりの面積を占めていたが、そのほとんどが荒廃しており、国家財政にほとんど寄与していなかった⁽⁴⁰⁾」という状態にあった。これは、明らかに地方に対する中央政府の直接的統治の能力が脆弱であったことを示すものである。徴税制度は地方ごとにはばらばらで統一的でなく、中央政府は地方の総督に税収を割り当て請け負わせる徴税請負制がとられていた。徴税請負人は契約で決まった税額を政府に納める以外は私的な収益とすることが可能であった。実際には中央政府が地方の総督に請け負わせ、総督がさらに徴税能力のある者に下請けに出すことになるが、徴税能力があるということでは地方の権力層がこれに相当したのである。

イギリス領事 K. アボットの 1860 年代の報告によると、イラン北西部のアゼルバイジャンでは農民への税は地租であり、税率はハーレセ（王領地）では灌漑作物は 10 分の 3、非灌漑作物で 10 分の 1、地主所有の村では灌漑、非灌漑の区別なく 10 分の 2 とされていた。しかし、現実にはこの地租のみで済んだ訳ではなく、農民が飼養する羊やヤギにもその頭数で税が徴収され、綿花やタバコなどの換金作物では農民は 10 分の 2 を金納しなければならずまた人頭税が課せられるところもあった⁽⁴¹⁾。税率は地方で異なり、徴税人の権力の乱用によって多額の税が徴収されることもしばしばあったと言われている。

また、イギリス人の報告書による 1870 年代のファールス地方の事例では、「村への課税にはまったく規則性がみられず、一般的には非常に重い。5 万ケランの価値がある豊かで繁栄した村が年間 300 ないし 500 ケランほどしか支払っていない一方で、より小さな豊かでない村が年に 10000 ないし 12000 ケランも支払わされている。後者の場合、所有者は破産を余儀なくされ、政府と紛争が耐えない⁽⁴²⁾」とされている。

ハーレセ地では税は村毎に一括賦課され、個々の農民には村の長老によって個々に負担分が振り分けられた。このため、地主によって所有される村と異なり、村社会は徴税人と直接と向き合わなければならない。地方政府は徴税請負人と直接に関係をもつ村とそうでない村とでは税額が異なり、村が直接向き合

わねばならないハーレセ地では誅求が厳しく再生産のための準備もできずに逃散し崩壊する村が多かったと考えられる。政府の統制力の欠如がハーレセ地の荒廃化の主要な原因であり、政府が直接管理することができないことから徴税をめぐる社会的不安は決して小さくなかった。

したがって、土地所有も安定せず土地（村）の売買は頻繁であり、商業的農業の展開による土地関係の変動にもこのハーレセ地の売却が関係することが多かった。財政収入確保の目的から、19世紀半ば以降になるとハーレセ地の払下げが進み、またトユールの私有地化も進んで都市上層による地主的所有地が拡大した。つまり、一方でハーレセ地が荒廃し、他方で農業による利潤を求めた土地取得の動機が存在したことで、19世紀後半にはハーレセ地の売却が頻繁化して私有地化が進んだのである。この時代、都市の上層は土地取得に積極的な対応を示した。都市において権威や威信を高める上で土地の所有が重要な意味をもっていたが、こうした土地取得熱には土地所有によって得られる利益が大きいという経済的動機もまた存在したのである。

(2) 商業的農業の展開と新地主層の登場

こうした土地取得熱の背景には世界経済とイランの関係が大きく影響している。貿易拡大の影響をみると、1820年代末の不平等条約の締結を契機に機械制工業によって大量生産された綿製品が大量に流入し始め、在来綿工業が19世紀半ばに早くも壊滅的な打撃を受ける。もっとも、特殊な技術を要した絨緞工業は19世紀末以降ペルシア絨毯がヨーロッパ市場で珍重されたことから発展し、国際分業化の時代にイランが非工業化したかどうかについては議論のあるところである。⁽⁴⁴⁾ 一方、輸出は国外に市場が拡大したことで農産物とその加工品の輸出が増大した。伝統的な輸出品としては生糸があり、イラン北部のカスピ海沿岸地方で養蚕業が盛んであったが、19世紀後半になるとアヘン、綿花、米の輸出が急増し、これに対応した輸出作物生産がイランの広範な地域、とくに各地に点在するオアシスで活発化するようになる。⁽⁴⁵⁾ つまり、貿易を通して農業国として国際分業に編成され、農産物の市場が国外に拡大したこと

を契機に輸出作物の栽培が広がり、商業的農業がオアシスなどの優等地を中心に展開することになった。

商業的農業の広がりには農産物価格の上昇が影響した。これは農産物は交通の未整備によって市場経済が不完全であったことや商人や役人による価格操作があったことにもよるが、概して、財政の危機に対して政府がとった通貨の悪鑄やイランの貨幣をなしていた銀の国際的な価値下落によるイラン通貨の価値の下落の影響が大きかった。⁽⁴⁶⁾この結果、農産物価格が大幅に上昇し、土地投資のインセンティブをなした。つまり、農業はもうかる産業となり、収益性の高い作物の栽培地が転作や農地の開発によって拡大した。ケシ、綿花、米のいずれもが国際価格や国内の市場価格に反応して栽培され、とくに、1870年代以降のケシ栽培の拡大、綿花飢饉の時代および19世紀末以降の綿花栽培地の拡大はこうした商業的農業の展開を象徴的に示すものである。ケシでいえば、単位面積当りの粗収入は主穀である小麦の3倍ないし6倍であったといわれている。⁽⁴⁷⁾

農産物に対する投機も商人や役人によって日常化していた。たとえば、ケルマンでは総督たち権力層が商人と結んで富を蓄積したが、「小麦、大麦、豆類、綿花、羊毛、バターなど、またケシの種、アヘンの原料などの地方の生産物は、彼らによって買われ、倉庫に保存されて、冬に3倍の値段で売られた」のである。⁽⁴⁸⁾また、1870年代にしばしば起こった飢饉の時に農産物価格は高騰したが、市場経済が不完全であったために都市の多様な上層の投機的行動によって価格が操作され、1870年から71年の飢饉の時には、小麦の「退蔵・価格操作が大々的に行われ、これが価格の異常な高騰をもたらした。ここで主役を演じたのは大量の小麦を所有する穀物商・大地主たちである。その中には、総督はじめ政府高官や有力な聖職者も含まれていた」のである。⁽⁴⁹⁾

このように商業的農業の広がりには地方の農業社会に大きな影響を与えることになるが、注目すべきはこうした農産物の商品化に反応したのが生産者である農民ではなく、地主が商人や役人などの都市の上層であったことである。彼らは投機的行動によって利益を得たが、さらに土地への投機にも向けられた。下

賜地や私的な所有地（村を単位とした）を多くもつことは当時は都市における權威を高め、このことがまた様々な權益を得る資格につながっていたが、自ら地主化して農業余剰を集積して商品化することによって高い利益を獲得することが土地所有の重要な動機となっていたのである。

商業活動はガージャール朝期にはオスマントルコなどの他のイスラム地域と比べて自由であったと言われている。このため、貿易の拡大に伴って発展した商業部門ではイラン人商人が活躍し、その主要な役割をギリシア人やアルメニア人などのキリスト教徒に奪われることはなかった。19世紀後半期から20世紀初頭における商人の経済的諸活動については、Aadullaev⁽⁵⁰⁾によって子細に紹介されているが、テヘランをはじめとする多くの地方で、多様な商品の輸出入、両替や銀行業、農産物の取引に関係する商人の成長がみられ、都市の上層に名を連ねている。こうした有力な商人の代表的な存在としてはアミン・ザールブの活動が注目される。彼は輸出入に幅広く関わったが、イランの多くの都市に支店をおいて商売を行い金融にも活動領域を拡大したが、その資産は1896年には政府の財政の3倍以上であったという。また、中小の商人は都市と村の商業的關係に関わることで蓄積した。

19世紀後半期にはハーレセ地は荒廃し、国家財政にほとんど寄与していなかったことから、慢性的な財政難に陥っていた。このため財政収入確保を目的にハーレセ地は絶えず払い下げられ、ハーレセ地の私有地化がこの時期の一般的趨勢となっていた。払い下げを目的とした法令もしばしば公布され、19世紀末にはテヘラン近郊を除くすべてのハーレセ地の払い下げに関する法令が出された⁽⁵¹⁾。この結果、この土地を購入して地主化する者が名士層などの都市権力層から都市のより広範な諸層に拡大したのである。また、土地譲渡はハーレセ地だけでなく、地方権力層の所有地の譲渡も権力闘争などによる興亡によって頻繁であったと考えられる。

イランが資本主義世界に包摂された19世紀半ば以降、貿易や金融に関わる商人の活動領域が拡大し、商人層は都市における重要な社会層として成長した。一方で、農業生産物の取り引きが高い利益を保証し、土地投機はこうした

環境下で活発化したが、これに関わった主たる社会層は農産物の取り引きや投機に積極的に関わった商人や役人などであったと推定される。地方名士層や部族エリートの旧来の地方勢力も大土地所有者として村落域に影響力を継続してもってはいたが、商業的農業の展開によって土地所有の経済的な意味が変化したことで、新たな社会構成として新興の地主が登場したことは容易に考えられることである。

ただ、地方の名士層を商人と分ける境界はない。たとえば、先に述べたイラン南部のシーラーズのガヴァーム家は出自が商人であり、大土地所有者であると同時に商人でもあった。19世紀のとくに後半期に地方に権力をもつ名士として地方の秩序を維持し、ペルシア湾からの貿易ルート⁽⁵²⁾の安全を確保する目的から最大の部族であるカシュガイー族に対抗する5つの部族を束ねてその総領となっている。つまり、地方の名士は、その出自の如何を問わず、開国以降に変動する経済社会の中で、多様な経済活動に関わることで成長した地方権力層であり、この名士層にこそ資本主義世界の周辺部を特徴づける社会構成とみることができるのである。

商業的農業の展開に対応した新たな地主層については残念ながら資料が不十分である。少い資料の中で一つの手がかりを与えてくれるものとして1906年の立憲革命後の議会の議員構成がある。⁽⁵³⁾その第一回議会では、立法議会の代表が王族、名士、ウラマー、大商人、ギルドの親方と商店主、地主の6つの階層から選ばれた。この後の選挙法ではこの内の地主がマーレキ（大土地所有者）とファッラーヒン（中規模土地所有者）に分けられ、前者が商人、後者がギルドの親方と同じ階層に列挙されたのである。都市の支配層としては、王族と名士、大商人が記されているが、ここでの名士は地方の権力層や部族エリートであり上級の官僚である。官僚は家産官僚を除くと多くは名士層に属していた。王族は王領地、名士や部族エリートはその所領、またウラマーはワクフに対して権限をもついずれも大土地所有層である。

しかし、この分類で興味深いことは社会的にはこれらよりも下のグループが「地主」に分類されている点にある。地主は職人の親方やバザールの店舗商人

のリーダーと同列に扱われる都市の中層に分類される。つまり、ここで地主に分類されたのは都市上層の区分のなかで比較的小規模の土地をもつグループであり、この層が新興の土地所有層であることを示唆している。もっとも中層とはいってもマーレキに分類されたものは少なくとも村落を単位に土地を所有していた。貿易を媒介にした農産物の外国市場の拡大や国内市場の拡大によって農産物は主要な商品としての地位を確保していたし、また投機によって価値を膨らませる産品であったことから、都市新興層は土地投資の機会を求めている。そして、その動機で土地を獲得し経営を進めた主要な階層が都市の上層の下に相当するグループであり、その主体は商人、中級の官僚層などであったと考えられる。地主が職人の親方やバザールの店舗商人のリーダーと同列に扱われる都市の中層に分類されたのもこうした理由による。

(3) 村落と経営

それでは、地主は所有する村とどのように関わったのか。この点に関しては、断片的な資料に依存するしかなくその限りで論じるしかないが、以下に紹介し検討を加えることにする。

19世紀におけるイランの村落は、基本的には地縁・血縁によって結ばれ農業生産に強い共同関係をもつ村落共同体であったといっていよい。オアシス農業地帯では、村落の農民は分割地経営の小農ではなかった。共同労働制が広くみられ農民は数人が組を作って共同耕作を行い、収穫をこの農民間で分割した。しかも、この利用地は毎年移動する。共同耕作のグループの間でくじ引きを行う割替が慣行化しており、全体に強い耕地規制が存在した。この耕地利用の共同関係から農作業や村社会の秩序維持に共同関係が強く、村長(kadohoda)や長老(rishesefid)の村役を中心に自治的社会を成り立たせていた^[54]。自治の程度については確かなことはいえない。ある資料によれば「農民の大多数が村長を罷免することを決めたら、私も王子も、また王でさえもこれをくつがえせない。……事は農民自身の間で調整され、彼らが集まって話をし、多数が一人の人物に味方したら、権力はこの願いに抵抗することができない」というほ

どに自治が強いとされている。⁽⁵⁵⁾かなりの誇張があり割り引いてみないといけないが、自治は一定の程度保証されていたことは間違いないであろう。

1964年、イギリス領事のK. アボットは、イラン北西部のアゼルバイジャンにおける政府と地主による農民からの余剰の取り分について、地主所有の村では灌漑、非灌漑の区別なく政府は10分の2、地主が10分の1、そして残りの10分の7が農民の取分となったという。しかし、これはあくまで名目上のものであるといってよい。地主取分は、灌漑農業と非灌漑農業とで、生産性に差が大きくまた主要な生産手段である水は一般に地主に所有されていたことからかなりの差があった。地主取分は灌漑農業でより大きかったのである。

W. アボットはアゼルバイジャンの地主を正しい地主と正しくない地主に分け、この基準を収穫に対する収奪率とともに農民に播種用の種を提供しているか否かにおいた。これにしたがうと、正しい地主は、農民に10ハルバール（1ハルバール=3kg）の種を貸し、農民はこれに10ハルバールを加えて20ハルバールの種を撒いて、200ハルバールの収穫を得たのである。そして、収穫の10分の1が税として、また10分の1と貸した種に50%の利子を加えた量が徴収された。これによって農民は収穫の70%を手にしたのである。これに対して、正しくない地主は農民に種を提供することがなく、正当な取り分の他に様々な名目で税を徴収し、「見つけてそして取る」という状態であったという。⁽⁵⁶⁾地主所有の村では税は地主が支払ったため、税として徴収した分の多くは地主の取り分に加えられたのである。こうした権力の乱用によって税や地代の徴収が厳しくなり、アゼルバイジャンの農民の窮乏化が進み、19世紀末には国境を越えて大量の出稼ぎや移住がみられた。

このアゼルバイジャンの事例は地主と農民の関係を収穫の配分という面で触れているに過ぎないが、次に示す資料では地主と農民の関係を農業制度に立ち入ってより子細に触れている。

まず、マシハッドの領事であったサイクスによるホラーサン州の事例がある。⁽⁵⁷⁾時代は彼が任期中の1890年代であり、ホラーサン州の村を扱っている。この地方では、平坦部に大土地所有の村が多く、対象となる村はホラーサンの

都市，トルバテヘイダーリーに居住する豊かな商人によって所有されていた。一つのガナートがあるがこれも地主の所有である。村には村に居住する差配がいて、灌漑用水の番水を管理し、分益による地主取分を徴収するなど一般に管理人の役割を果たしている。この職務によって差配は地主から毎月3トマンの給与を得、農民から収穫時に若干の分け前を得ている。また、畑を監視し収穫を農民がくすねないように番をする畑番がおり、年間2ハルバールの小麦と30 kgの綿花を地主から得ている。

村の規模は小さく、8対の雄牛がある。村の作物は小麦、大麦、オイルシード、アヘン、牧草のアルファルファ、綿花などであり、耕作に必要な費用はすべて農民が負担し、播種用の種も農民が負担する。一方、灌漑用水は地主によって供給され、収穫は地主と農民の間で折半される。小麦は現物で分けるが、分けられない作物は市場のレートで換算される。税の支払いは地主が責任をもち、春作と秋作の収穫時に2回に分けて支払われる。通常は金納だが、物納また金納と物納の両方で要求されることもある。村の年間の収入は430トマンと査定されているが、実際には700トマンを下ることはめったにない。

次に、南イランのファールス州における1870年代の調査報告からダシュティー地方の村をみてみよう。⁽⁵⁸⁾

この村は耕地面積は播種量が54トンないし60トンに相当する広さをもつ。1960年の農業統計によると灌漑小麦の1ヘクタール当たりの播種量がファールス地方の平均で122 kgであり、この数字を適用して計算すると、おおよそ450ヘクタールとなる。年間では冬作物である小麦が100ヘクタール、大麦が50ヘクタール、夏作として米、トウモロコシ、綿花、ごま、などが栽培されている。休閒農業であったから耕地全体の半分近くは休閒の状態にあったと想定される。

この村は地主所有の村であり、河川、ガナート、湧水を灌漑手段としており、ガナートについては地主が所有、河川からの水利権も地主がもち、地主がその費用を支払っている。この地主所有地で働く農民の数は40人であり、40頭の役牛（20対の犁を牽引する）がいる。農民2人が一对の役牛をもちこの役畜

で耕作できる耕地を利用した。

生産要素のうち、土地と水に加えて種子も地主が提供し、収穫に対しては地主と農民の間で2対1の比で分割した。土地と水に課せられる税はすべて地主が支払ったが、この額は地主の社会的地位や地方で行使できる影響力によって大きく違った。力のある地主は税額が低く、影響力のない地主は高額を要求されたのである。

地主が村に来ることはほとんどなくモタサッディー（差配）が監督し、村には村長兼地主の差配に相当するキャドホダーが地主によって任命されており、彼らが農民をまとめ農業生産全般に責任をもった。この役職によって、モタサッディーには収穫の3%、キャドホダーには5%が与えられた。

この村がいつ作られたかは不明だが集落は高い土壁で囲われていた。通常、こうした集落はガルエと呼ばれ、出入り口は一か所でここに頑丈なドアがついている。この土壁は地主が作り修理を行ったが、その中の村民の家は彼らの費用で作られた。また、農民はそれぞれ園地ともいべき狭い耕地をもっているが、ここには地主の権限は及ばない。

この2つの村の記述からみる限り、地主は都市に居住する不在地主である。その出自は前者では商人だったが、後者は不明である。いずれからも、土地、水、集落、さらに農民をも含む村の所有者としての地主の姿が浮かび上がる。ラムトンは「大土地所有者の所有する村落では、大土地所有者が村民に関わるすべての係争を裁く裁判官であり、その権限は差配または村長を通して行使された。トユールとして保有されている村落では、トユールダール（トユールの保有者）がこの権限を行使した⁽⁵⁹⁾」としていが、地主は村落共同体を自らの所有物のように支配した小領主のような存在であるといえてよい。しかし、栽培作物をみると明らかに多様な商品作物が含まれており、地主はこの商品化によって利益を得たのであり、旧来の生産関係を維持しながらも経営者的側面を窺うことができる。

次に、同じファールス州のカーゼルン地方の事例をみよう。記述が断片的であるために全体像を描くことはできないが、要約をすると次のようである。

土地は私有地であるが、地主自身が経営をおこなう場合と地主以外の借地人が経営を行う場合とがある。いずれの場合も、地主また借地人が播種用の種子を負担し、農作業に対しては、犁耕と播種の労働に対して約14ケランが現金で、収穫に関わる諸作業と収穫物を地主の倉庫に運ぶ作業に対しては収穫の20%、また脱穀には2~4%が支払われる。またいずれも収穫の中から10数%が税として現物で納める。借地人の場合にはさらに収穫の9%を地代として地主に支払わなければならない。

この記述から想定できるのは経営を行う地主は農民を契約労働者として雇う地主経営であることであろう。犁耕と播種では賃金が支払われ、他の作業では分益の方式がとられている。また、地主が借地人に土地を貸す場合には、この借地人は借地経営者と呼んでもよいものである。

この調査地ではタバコ、メロン、スイカ、野菜、綿花、ゴマ、レンズ豆、米などの夏作も栽培されているが、ここでは麦とは異なる経営の形態がみられる。夏作の場合、生産の要素として水が重要である。ここでは水利権は属人的で土地と必ずしも結びつかないが、水の所有者が土地をも所有している場合には、土地と水の所有者がこれらの生産要素を提供し、農民が種子、労働、農具その他を分担して経営が行われる。収穫はその20%が税として支払われ、これは両者が3対2の比率で分担する。そして、残りの80%を折半する。この経営で、報告者は両者が「共同して」経営を行うと記していることから、土地や水の所有者と農民はともに村落の構成員であり、血縁的つながりはあっても経済外的な強制関係はなかったとしている。地主は村の所有者ではない小地主であり、水の所有権者もまた同様である。

カーゼルンでは、ケシの耕作では、地主は土地、種、播種の費用を負担し、耕作は農民が、必要な農作業のすべてを行う。ケシの実に切込みを入れる作業には一日1ケランが地主によって支払われる。そして、収穫は地主と農民の間で折半される。

限られた事例に過ぎないが、以上から農産物の商品化に敏感に反応し経営に関心を示す地主の姿が浮かび上がる。19世紀半ば以降の内外市場の拡大で、

市場にアクセスできる地方で、単なる農業余剰の収奪ではなく、農民を組織して経営を行う地主が登場した事実を知ることができるのである。大土地所有制がみられなかった農民的な限られた村落の場合、地主経営は農民層の分解による土地集積による規模の小さな農場が形成されたが、規模の大きな大地主経営はもっぱら都市に居住する地方有力層や新たに土地所有者となった商人などの商業的農業への対応によるものであったといえてよい。

この大地主経営は通常は土地が村落を単位に所有されていたから、村落の農民を労働力として組織化し編成するエステートとして形成された。先の事例からもわかるように、農耕のシステムは伝統的な村落社会のそれとほとんど変わるところがなかったが、農民の土地への権利は弱められ、農耕をめぐる村落の共同体的関係は希薄化して農民は地主に雇用されるいわば契約労働者としての性格を強めた。地主は農業生産に必要な生産要素をより多く分担し、それだけ経営への発言力と請求権を強めることができたのである。もっとも、こうした動きがどの地方でもみられた訳ではない。イランの交通は19世紀の間はその便宜性と安全性の面で遅れていたから、市場へのアクセスに恵まれたすぐれた農業地帯に早期に展開した。しかし、オアシスの生産性の高い農業地帯でいえば、商業的農業の展開は新興地主の土地投資を促し、かつ地主が経営に関わる上記のような事例が一般的にみられたのであり、都市と農村からなるオアシスの構造もこの過程で大きく変容することとなった。

おわりに

イランでは1906年に立憲革命が起こり、その後、政治的変動を経過して近代国家の道筋を辿ることになるが、この論文を終えるに当たり、この近代化過程において、土地関係がどのように変化したのか、中央の地方統治システムとの関係から若干の見通しを立てておくことにする。

すでに明らかなようにイランの地主制は19世紀の後半期に展開をみせる。この契機をなしたのは内外市場の拡大にともなう商業的農業の広がりであり、イラン通貨の下落や投機による農産物価格の上昇が都市の新興蓄積層に土地購

入熱をかき立てた。とくに商業交易に関わる商人などの都市の社会層は貿易を媒介とした商業活動の活発化によって蓄積し、もうかる産業となった農業部門から利益を得ることを目的に土地への投資を進め、官僚やその他の都市中上層も同様の動機によってこれに参画した。投資の対象となったのはハーレセ地や旧領主層の土地であり、とくに重要性をもっていたのがハーレセ地であった。中央集権化を目指す中央政府は部族反乱や税の滞納などを理由に土地を没収してハーレセ地に組み込んだが、十分な管理を行うだけの能力に欠け、重税などが原因で荒廃していた。払い下げられた土地はこうしたハーレセ地が多く、慢性的な財政危機に陥っていた政府の財政源ともなっていたのである。

こうした土地の没収と払い下げは専制国家の旧体制が崩壊した以降もつづいた。パハラビー王朝が成立する1925年以降には、中央集権化の政策が施行される中で遊牧民部族の弾圧が強められ、旧来の地方有力層に加えて商人や官僚や上級の軍人が払い下げ地を購入して新たに地主層として加わり、地主制は近代国家として中央集権化が強められる時代に大きく発展することになる。

一方、政府は土地の登記を進めてこうした地主の土地所有権の安定化をはかった。政府が地主の社会的地位と権利を保証した理由は、政治的には、中央権力がこの地主層を地方統治の核に据え、地主を介して村落域の統治を進めたことにあり、また経済的には、近代化と開発の資金調達システムとして地主制を位置づけたことにあった。つまり、地主制はイランの近代化の主要な制度的枠組をなしていたのであり、1930年代には地主層は近代イランの主要な支配層を形成することになる。日本の明治期に地主資金が工業化に運用されたように、イランでは少なくとも第二次世界大戦以前までは地主は経済開発と中央集権的政策を進める中央権力の同盟者であった。

中央と地方の関係でいえば、地方の構造は都市が農村の土地を所有し余剰を収奪するという関係は変わることなく、地主は村落の農民に対して強い請求権を維持していたが、地方の自立性はこの地主を中央集権体制に主要な社会構成として組み込んだことで政治的にも経済的にも失われたのである。

【注】

- (1) Abrahamian は、19 世紀半ばにおけるイランの人口を 1000 万人、このうち都市人口が 20%、農村人口が 55%、遊牧民が 25%、村は 1 万、部族数はおおよそ 200 と推定している。また Gardane は、1807 年の人口を 900 万以下に、Malcolm は 600 万以下と推定、Lambton は 1868 年の人口を 950～1000 万人と推定している (E. Abrahamian, *Iran between Two Revolutions*, Princeton, 1982, p. 11)
- (2) N. Keddie, *Stratification, Social Control and Capitalism in Iranian Villages*, (edited by R. Antoun and I. Harik, *Rural Politics and Social Change in the Middle East*, London, 1972, p. 365)
- (3) A. Lambton, *Rural Development and Land Reform in Iran*, 1963, (edited by C. Issawi, *The Economic History of Iran 1800–1914*, Chicago, 1971, p. 52. 以後、EHI と略す)
- (4) L. Hefgott, *Tribalism as a Socioeconomic Formation in Iranian History*, *Iranian Studies*, 10–1, 2, 1977, pp. 36–61)
- (5) A. Lambton, *Landlord and Peasant in Persia*, Oxford, 1953 (岡崎正孝訳『ペルシアの地主と農民』岩波書店, 161–2 ページ)
- (6) L. Hefgott, *op. cit.*, p. 52
- (7) B. Turner, *Capitalism and Class in the Middle East*, London, 1984, pp. 153–189)
- (8) A. Ashraf, *Historical Obstacles to the Development of a Bourgeoisie in Iran*, (ed. by M. Cook, *Studies in the Economic History of the Middle East*, p. 312–3)
- (9) 後藤晃「西アジアの農業と社会」『商経論叢』33–3, 1999 年を参照
- (10) マルクス・エンゲルス全集 (大月版) 28 巻 213–4 ページ
- (11) ウィットフォールグ『東洋的専制主義』論争社, 1971 年
- (12) 後藤晃「乾燥地灌漑農業と水」『東京大学東洋文化研究所紀要』70 冊, 1977 年, 岡崎正孝『カナート イランの地下水路』論創社, 1988 年参照
- (13) R. Enayalollah, *Āb va Fann-e Ābyārī dar Iran-e Bāstan* (邦訳『イラン古代の水と灌漑技術』), *Sherkat-e Safani-ye Iran Chap. Tehran*, 1971, pp. 223–273
- (14) J. Malcolm, *The History of Persia*, vol. 2, London, 1829, p. 303/ J. Fraser, *Narrative of Journey into Khorasan*, reprinted in India, 1884, p. 171/G. Curzon, *Persia and the Persian Question*, vol. 1, London, 1892, pp. 390–435
- (15) E. Abrahamian, *Iran between Two Revolutions*, Princeton, 1982, pp. 9–49
- (16) イランの都市に関しては, M. Kheirabadi, *Iranian Cities*, Texas, 1991. /P. England, *City and Village in Iran*, Wisconsin, 1966 を参照
- (17) サミール・アミン『アラブ民族』亜紀書房, 1982 年, 18 ページ
- (18) Abrahamian, *op. cit.*, p. 11
- (19) EHI, pp. 195–9

- (20) エジプトの単一性と統一性については、長沢栄治「エジプトの中央集権性」(後藤 晃・鈴木均編『中東における中央権力と地域性』アジア経済研究所, 1997年), 59～120ページを参照
- (21) S. Bakhsh, *Center-Periphery Relations in Nineteenth Century Iran*, Iranian Studies, Vol. 14 Nos 1-2, 1981, p. 31
- (22) 水田正史「19世紀タブリーズの都市行政官についての覚え書き」『日本中東学会年報』4-1, 1989年, 119-140ページ
- (23) M. JoDelVeccochio Good, *Social Hierarchy in Provincial Iran: The Case of Qajar Maragheh*, Iranian Studies, 10-3, 1977, pp. 129-163
- (24) 近藤信彰「19世紀シーラーズの名家と地方社会」『歴史学研究』685号, 1996年, 13-24ページ
- (25) S. Bakhsh, *op. cit.*, p. 32
- (26) *ibid.*, p. 35
- (27) F. Barth, *Nomads of South Persia*, Oslo, 1964, p. 86-88
- (28) B. Turner, *Capitalism and Class in the Middle East*, London, 1984, p. 166
- (29) F. Barth, *Nomads of South Persia*, Oslo, 1964/ L. Beck, *The Qashqa'i of Iran*, Yale Univ. Press, 1986を参照
- (30) Barth, *op. cit.*, p. 4-6/後藤晃「遊牧民の通る村」季刊『民族学』12, 1980年, 6-19ページ
- (31) P. Oberling, *The Qashuqa'i Nomads of Fars*, Hague, 1974, p. 18
- (32) ラムトン, 前掲書, 160ページ
- (33) *Farsname-ye Naasari*(translated by H. Busse, *History of Persia under Qajar Rule*, 1972, p. 336)
- (34) *Proceeding of Royal Geographical Society*, p. 90
- (35) A. Lambton, *Qajar Persia*, London, 1987, p. 355
- (36) *ibid.*, p. 96
- (37) Lambton, *Qajar Persia*, p. 61
- (38) *ibid.*, pp. 60-61
- (39) *ibid.*, pp. 140-163
- (40) ラムトン, 前掲書, 156ページ
- (41) A. Seyf, *Commercialization of Agriculture*, *Journal of Middle East Studies*, No. 16, 1984, p. 79
- (42) *Report on Bushire A and P*, 1880, EHL, p. 230
- (43) ラムトン, 前掲書, 169ページ
- (44) G. Nashat, *From Bazaar to Market*, Iranian Studies, 104, 1-2, p. 64
- (45) 後藤晃「19世紀イランにおける貿易の展開と社会経済構造の変容 1.」『東京大学

東洋文化研究所紀要第107冊を参照

- (46) イラン通貨の対ポンドのレートを1800年と1914年で比べると5分の1まで下落している (Keddie, *The Economic History of Iran*, Iranian Studies, p. 67)
- (47) EHI, p. 239
- (48) Z. Abdullaev, EHI, p. 43
- (49) 岡崎正孝「カージャール朝下におけるケシ栽培と1870-71年大飢饉」『西南アジア研究』No. 31, 1989年, 50ページ
- (50) EHI, pp. 42-52
- (51) ラムトン, 前掲書, 156ページ
- (52) このガヴァーム家と同様の性格をもつ地方名士は19世紀のオスマントルコ帝国にも存在した。この一つの事例であるカラオスマンルー家については、永田雄三「18世紀後半トルコ農場経営資料の分析」『アジア・アフリカにおけるイスラム化と近代化に関する調査研究』東京外大アジア・アフリカ言語文化研究所, 1978年, がある。
- (53) A. Ashraf, *The Roots of Emerging Dual Class Structure in 19 Century Iran*, Iranian Studies, 14-1, 2, 1981, pp. 9-11
- (54) 後藤晃「西アジアの農業と社会(2)」『商経論叢』34-4, 1999年, 108-111ページ
- (55) C. Burgess, Letter from Persia, edited by Schwartz, New York, 1942, p. 65
- (56) Seif, *op. cit.*, p. 79
- (57) E. Sykes, Report on the Agriculture of Khorasan, Culcatta, 1910, (EHI, pp. 252-255)
- (58) Report on the Administration of the Bushier Residency, for 1878-79, Calcutta, 1879, pp. 34-39
- (59) ラムトン, 前掲書, 167ページ